



平成 28 年 4 月 19 日

## 国際研究交流の概況（平成 26 年度の状況）

本調査は、我が国の国公私立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が実施しているものです。

このたび、平成 26 年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。

### 1. 調査内容

- 1) 調査対象：国公私立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 902 機関  
(有効回答：計 867 機関 回収率：96.1%)
- 2) 調査項目：平成 26 年度（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）における調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

### 2. 調査結果の概要

海外からの短期受入れ研究者数は、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。短期派遣研究者数は、調査開始以降、増加傾向が見られる。中・長期の受入れ及び派遣研究者数については、近年概ね同水準で推移している。

新規調査項目である、海外の大学・研究機関との研究に関する協定数は、867 機関中、474 機関が海外の大学・研究機関と協定を締結している。

### 3. 調査結果

#### 1) 海外からの受入れ研究者数<sup>1</sup>及び海外への派遣研究者数

##### (1) 海外からの受入れ研究者数

- 短期<sup>2</sup>受入れ研究者数は、平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。(H26 年度：24,588 人)
- 中・長期受入れ研究者数は、平成 12 年度以降、概ね 12,000～15,000 人の水準で推移している。(H26 年度：12,763 人)

<sup>1</sup> 受入れ研究者とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び以前海外の機関に所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成 25 年度調査からは、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外としている。また、ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない（ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象）。

<sup>2</sup> 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

## (2) 海外への派遣研究者<sup>3</sup>数

- 短期派遣研究者数は、調査開始以降、増加傾向が見られる。(H26年度：168,563人)
- 中・長期派遣研究者数は、平成20年度以降、概ね4,000～5,000人の水準で推移している。(H26年度：4,591人)

## 2) 機関別研究者交流状況

### (1) 機関別受入れ研究者数

- 短期受入れ研究者数は、国立大学等においては、平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。その他の機関においては、概ね同水準で推移している。
- 中・長期受入れ研究者数は、国立大学等では概ね6,000～8,000人の水準で、私立大学では概ね3,000～5,000人の水準で推移している。独立行政法人等では緩やかな減少傾向が見られる。その他の機関においては、概ね同水準で推移している。

### (2) 機関別派遣研究者数

- 短期派遣研究者数は、国立大学等、公立大学、私立大学では長期的に見ると増加傾向が見られる。その他の機関ではほぼ同水準で推移している。
- 中・長期派遣研究者数は、国立大学等においては、平成20年度から平成23年度にかけて増加、平成25年度は減少したが、平成26年度は再び増加した。

### (3) 受入れ研究者数及び派遣研究者数の多い大学等研究機関

- 別添表1、表2のとおり。

## 3) 地域別研究者交流状況

### (1) 地域別受入れ研究者数

- 海外からの受入れ研究者数は、短期、中・長期ともに、アジアからの受入れが最も多く、次いでヨーロッパ<sup>4</sup>、北米となっている。
- 短期受入れ研究者数は、平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。
- 中・長期受入れ研究者数は、アジアでは、平成12年度から平成24年度まで概ね同水準で推移し、平成25年度に減少したが、平成26年度は増加に転じた。

<sup>3</sup> 派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポストドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない。

<sup>4</sup> NIS諸国を含む。(NIS諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、グルジア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ベラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

ヨーロッパ、北米においては、平成 12 年度以降、概ね同水準で推移している。

(2) 地域別派遣研究者数

- 地域別派遣研究者数は、短期は、アジアへの派遣が最も多く、次いでヨーロッパ、北米となっている。中・長期は、ヨーロッパへの派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。
- 短期派遣研究者数は、アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全ての地域において、長期的に見ると増加傾向が見られる。
- 中・長期派遣研究者は、調査開始以降、ヨーロッパ、北米は減少傾向が見られたが、ヨーロッパは平成 22 年度から、北米は平成 23 年度から増加した。その後、平成 25 年度は前年度に比べて減少し、平成 22 年度と概ね同水準となった。その他の地域においては、概ね同水準で推移している。

(3) 受入れ研究者数及び日本からの派遣研究者数の多い国・地域

- 別添表 3、表 4 のとおり。
- 受入れ研究者数の多い上位 3 か国は、短期については米国、中国、韓国の順であり、平成 14 年度以降変化はない。中・長期については、平成 14 年度以降、中国が最も多く、2 位と 3 位は米国又は韓国である（平成 26 年度は米国、韓国の順）。
- 日本からの派遣研究者数の多い上位 3 か国は、短期については、平成 16 年度以降、米国、中国、韓国の順であり、中・長期については、平成 14 年度以降、米国が最も多く、平成 18 年度以降、2 位と 3 位はイギリス又はドイツである（平成 26 年度はドイツ、イギリスの順）。

4) 海外の大学・研究機関との研究に関する協定数 <新規調査項目>

- 回答した 867 機関中、474 機関が海外の大学・研究機関との研究に関する協定を締結している。
- 地域別では、アジア、ヨーロッパ、北米の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している機関が多い。

調査結果の詳細は別添のとおり。

なお、調査結果は、今後文部科学省ホームページにも掲載する予定です。

([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/kokusai/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/index.htm))

<担当> 科学技術・学術政策局  
科学技術・学術戦略官（国際担当）付 国際総括係  
電話：03-5253-4111（代表）（内線 4053）  
03-6734-4053（直通）

## 国際研究交流の概況（平成 26 年度）

※ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

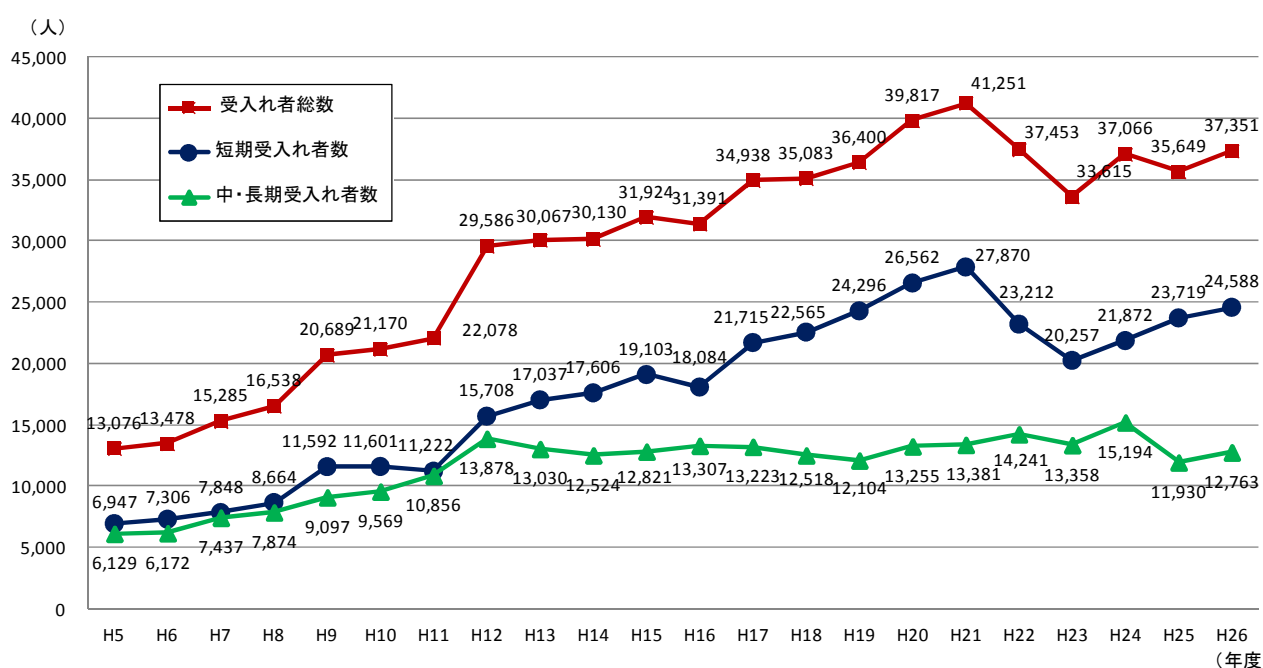
### 1) 海外からの受入れ研究者数及び海外への派遣研究者数

#### (1) 海外からの受入れ研究者数

##### 平成 26 年度の受入れ研究者数

- 短期 平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。
- 中・長期 平成 12 年度以降、概ね 12,000～15,000 人の水準で推移している。

【図 1】海外からの受入れ研究者数（総数／短期／中・長期）の推移



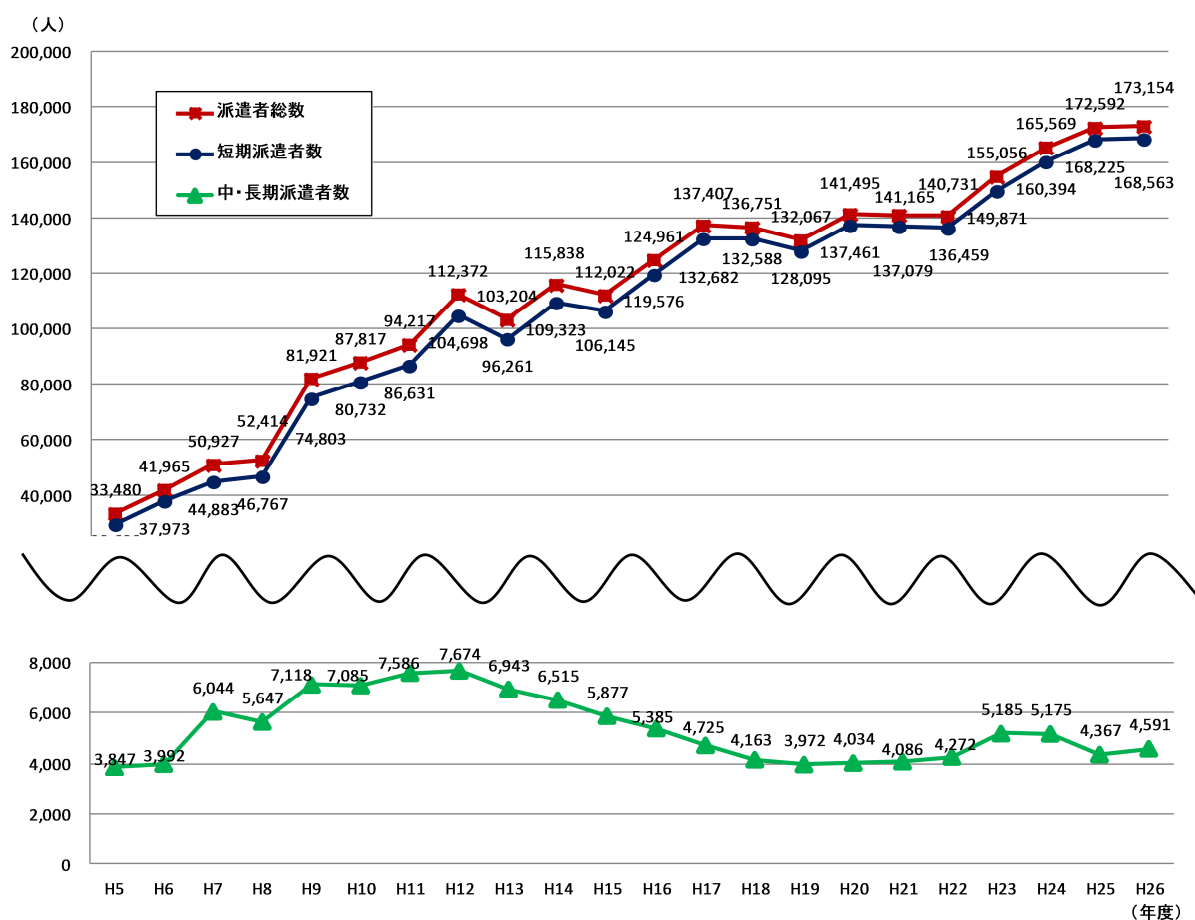
- ※ 受入れ研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

(2) 海外への派遣研究者数

平成 26 年度の派遣研究者数

- 短期 調査開始以降、増加傾向が見られる。
- 中・長期 平成 12 年度から平成 19 年度までは減少傾向が見られたが、平成 20 年度以降は概ね 4,000~5,000 人の水準で推移している。

【図 2】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移



※ 派遣研究者数については、平成 19 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度調査からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

2) 機関別研究者交流状況

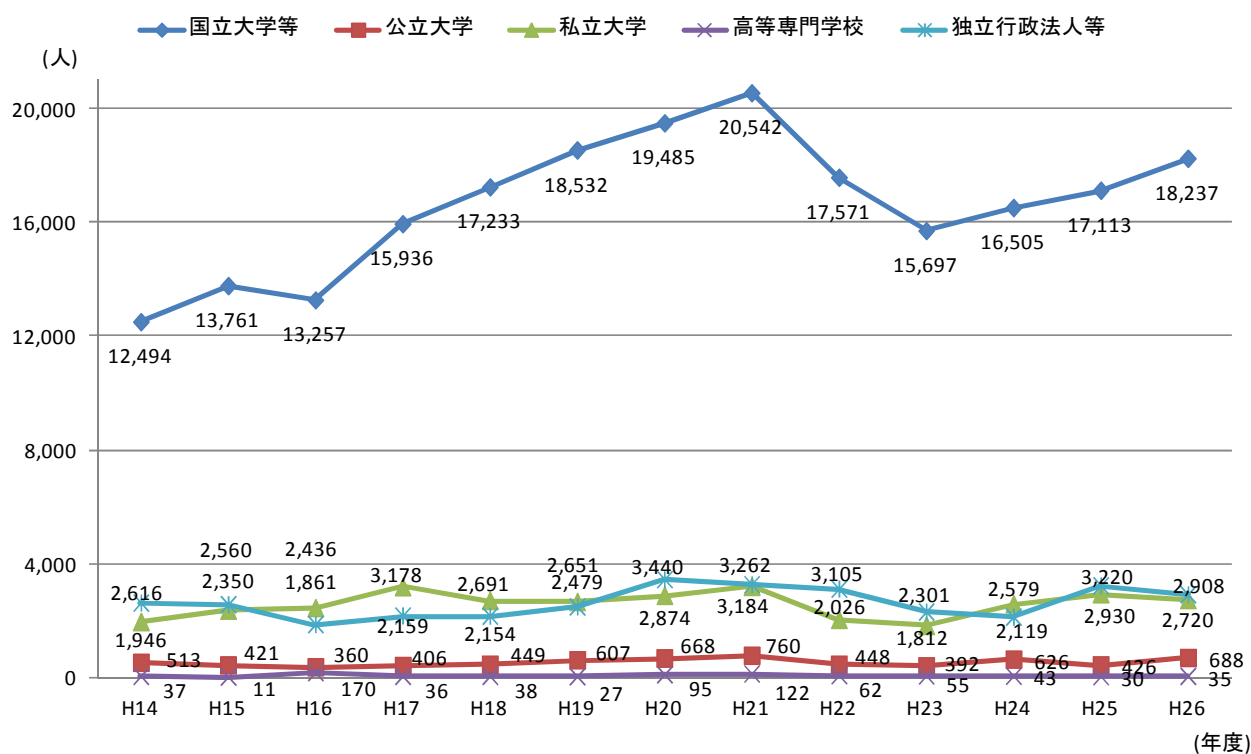
(1) 機関別受入れ研究者数

平成 26 年度の機関別受入れ研究者数

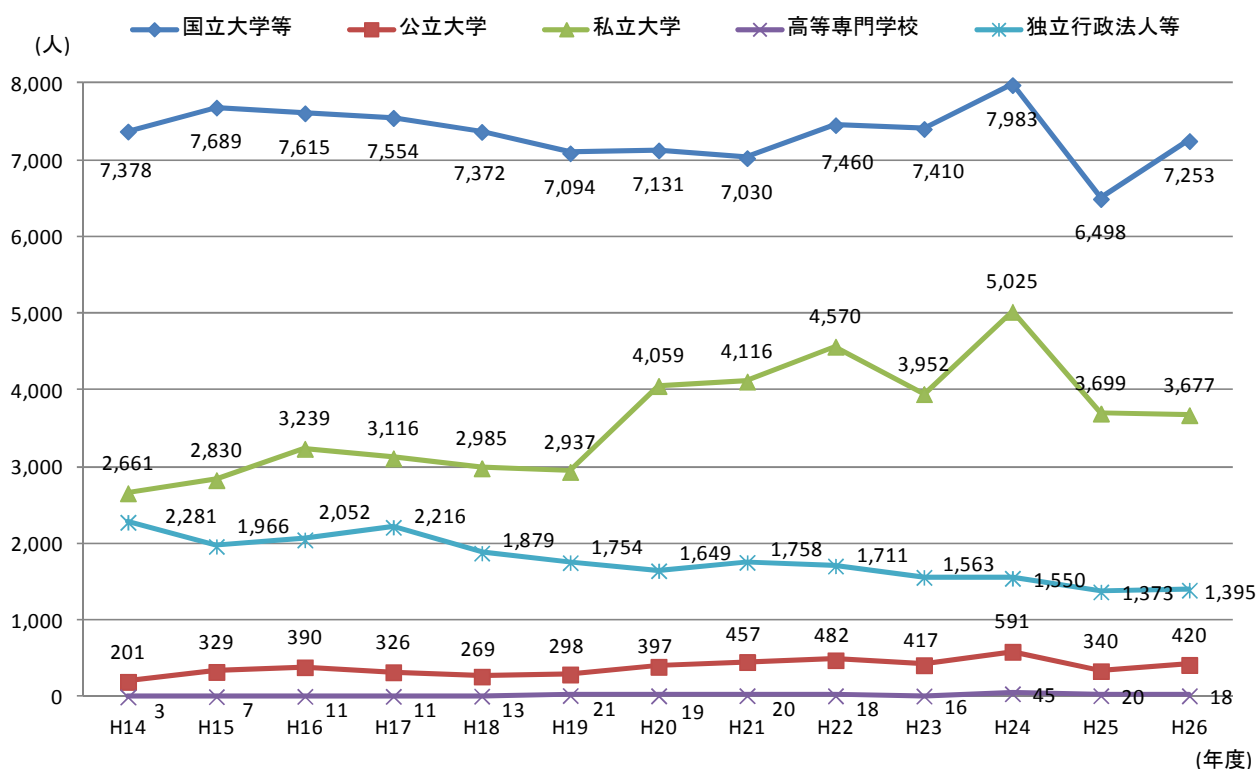
➤ 短期 国立大学等の短期受入れ研究者数は総数の7~8割程度を占めており、平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。その他の機関においては、概ね同水準で推移している。

中・長期 国立大学等の中・長期受入れ研究者数は総数の5~6割程度を占めている。国立大学等では概ね6,000~8,000人の水準で、私立大学では概ね3,000~5,000人の水準で推移している。独立行政法人等では緩やかな減少傾向が見られる。その他の機関においては、概ね同水準で推移している。

【図3】機関別受入れ研究者数の推移（短期）



【図4】機関別受入れ研究者数の推移（中・長期）



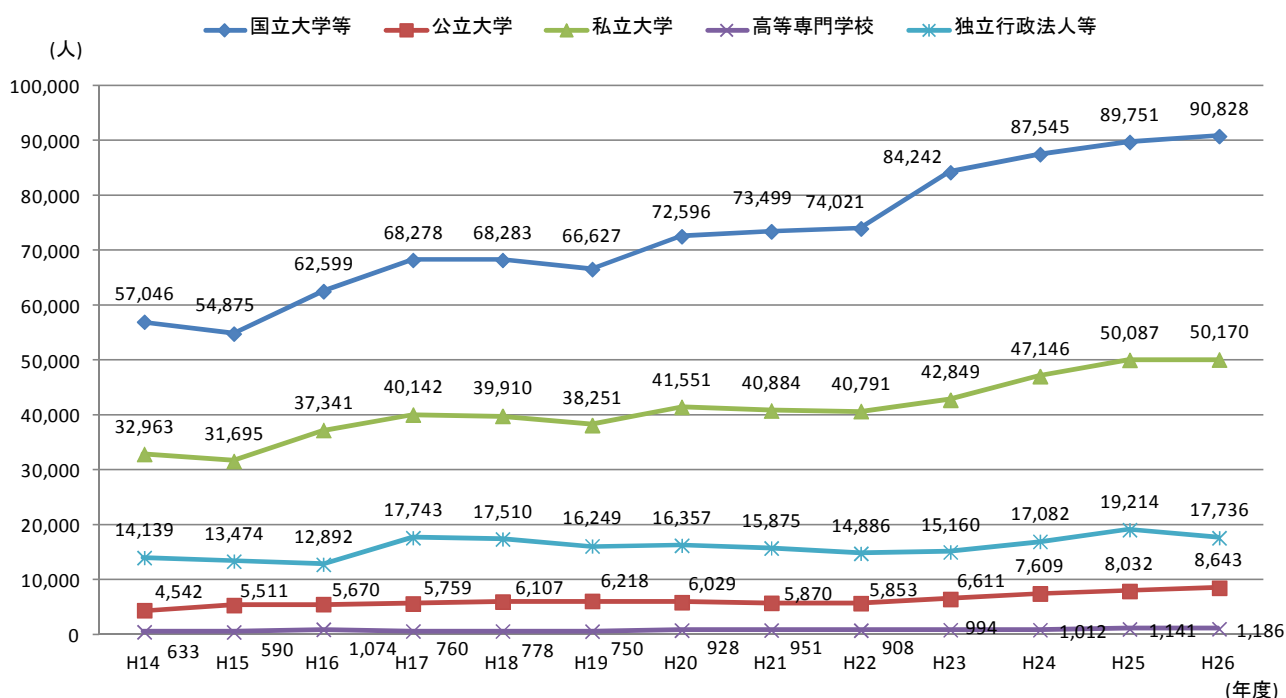
- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 受入れ研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

(2) 機関別派遣研究者数

平成 26 年度の機関別派遣研究者数

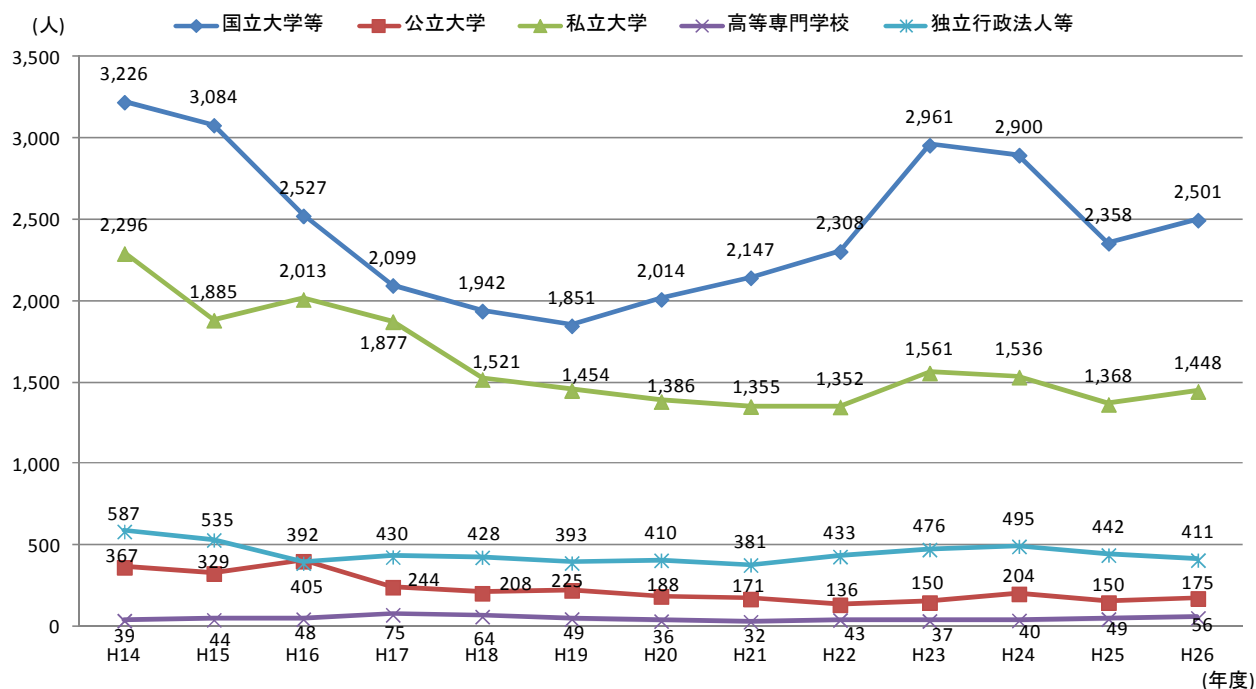
- 短期 国立大学等、公立大学、私立大学では長期的にみると増加傾向が見られる。その他の機関ではほぼ同水準で推移している。
- 中・長期 国立大学等の中・長期派遣研究者数は、平成 20 年度から平成 23 年にかけて増加、平成 25 年は減少したが、平成 26 年度は再び増加した。

【図 5】 機関別派遣研究者数の推移（短期）





【図6】 機関別派遣研究者数の推移（中・長期）



- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

## (3) 受入れ研究者数及び派遣研究者数の多い大学等研究機関（平成26年度）

【表1】受入れ研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	2,896	京都大学	2,099	東京大学	887
2	京都大学	2,824	東京大学	2,009	早稲田大学	819
3	大阪大学	1,940	高エネルギー加速器研究機構	1,421	京都大学	725
4	東北大学	1,709	大阪大学	1,346	大阪大学	594
5	筑波大学	1,545	東北大学	1,290	筑波大学	478
6	高エネルギー加速器研究機構	1,511	筑波大学	1,067	東北大学	419
7	(独)理化学研究所	1,054	北海道大学	750	(独)理化学研究所	337
8	東京工業大学	983	(独)理化学研究所	717	名古屋大学	329
9	北海道大学	977	東京工業大学	708	(独)産業技術総合研究所	326
10	名古屋大学	918	九州大学	665	東京工業大学	275
11	九州大学	894	自然科学研究機構	626	慶應義塾大学	254
12	早稲田大学	851	名古屋大学	589	立命館大学	254
13	自然科学研究機構	692	沖縄科学技術大学院大学	439	神戸大学	250
14	神戸大学	651	人間文化研究機構	422	九州大学	229
15	立命館大学	611	神戸大学	401	北海道大学	227
16	沖縄科学技術大学院大学	572	立命館大学	357	(独)物質・材料研究機構	222
17	広島大学	549	広島大学	347	広島大学	202
18	人間文化研究機構	533	熊本大学	288	北陸先端科学技術大学院大学	167
19	(独)物質・材料研究機構	465	情報システム研究機構	257	岡山大学	149
20	(独)産業技術総合研究所	391	一橋大学	257	(独)宇宙航空研究開発機構	133
					沖縄科学技術大学院大学	133
	受入れ研究者 総計	37,351	受入れ研究者 (短期)計	24,588	受入れ研究者 (中・長期)計	12,763

【表2】派遣研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	11,609	東京大学	11,231	東京大学	378
2	京都大学	8,327	京都大学	7,978	京都大学	349
3	大阪大学	7,629	大阪大学	7,387	大阪大学	242
4	東北大学	4,871	東北大学	4,767	早稲田大学	177
5	早稲田大学	4,789	早稲田大学	4,612	名古屋大学	117
6	名古屋大学	3,867	名古屋大学	3,750	慶應義塾大学	111
7	九州大学	3,769	九州大学	3,716	上智大学	108
8	北海道大学	3,430	北海道大学	3,335	東北大学	104
9	東京工業大学	3,109	東京工業大学	3,033	神戸大学	96
10	筑波大学	3,033	筑波大学	2,944	北海道大学	95
11	(独)理化学研究所	2,830	(独)理化学研究所	2,737	(独)国際農林水産業研究センター	94
12	(独)産業技術総合研究所	2,645	(独)産業技術総合研究所	2,605	(独)理化学研究所	93
13	慶應義塾大学	2,580	慶應義塾大学	2,469	筑波大学	89
14	広島大学	2,257	広島大学	2,231	東京工業大学	76
15	神戸大学	2,157	神戸大学	2,061	日本大学	69
16	日本大学	1,807	日本大学	1,738	立命館大学	65
17	千葉大学	1,642	千葉大学	1,624	東京外国語大学	55
18	(独)日本原子力研究開発機構	1,567	(独)日本原子力研究開発機構	1,556	九州大学	53
19	岡山大学	1,421	岡山大学	1,406	(独)産業技術総合研究所	40
20	自然科学研究機構	1,330	自然科学研究機構	1,318	情報システム研究機構	40
	派遣研究者 総計	173,154	派遣研究者 (短期)計	168,563	派遣研究者 (中・長期)計	4,591

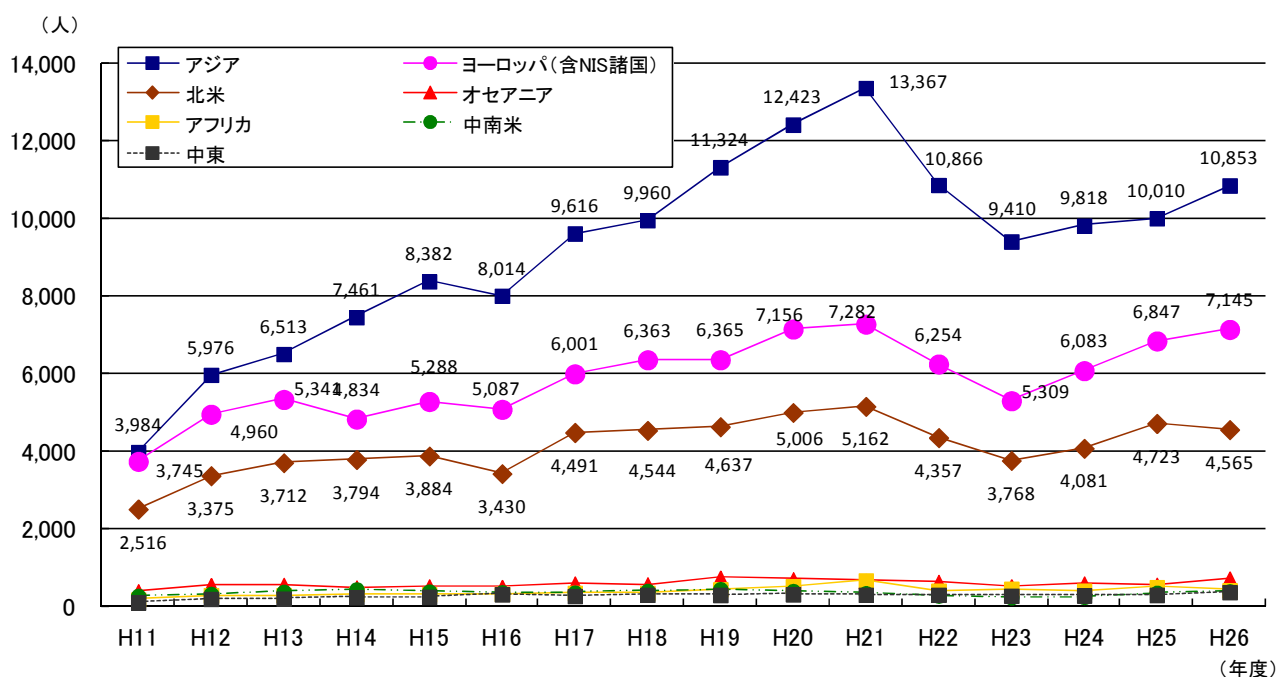
### 3) 地域別研究者交流状況

#### (1) 地域別受入れ研究者数

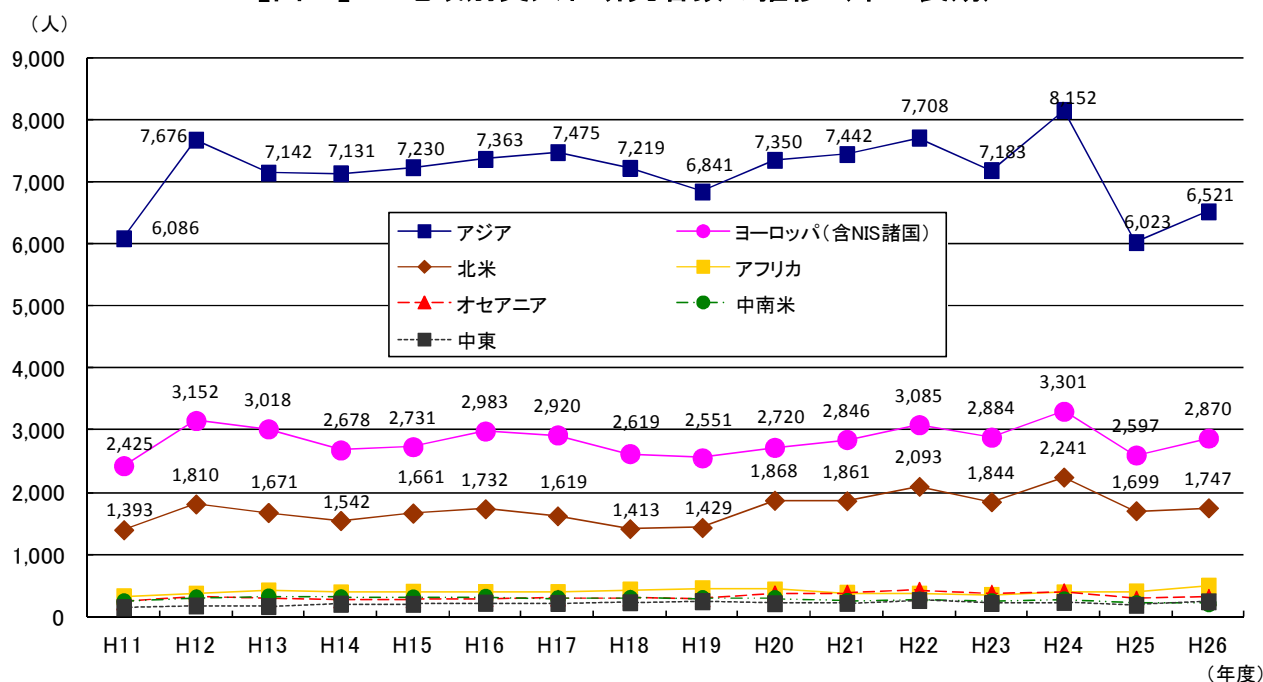
##### 平成 26 年度の地域別受入れ研究者数

- 総 数 短期、中・長期ともに、アジアからの受入れ研究者数が最も多く、次いでヨーロッパ、北米となっている。
- 短 期 アジア、ヨーロッパ、北米において、平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。
- 中・長期 アジアでは、平成 12 年度から平成 24 年度まで概ね同水準で推移し、平成 25 年度に減少したが、平成 26 年度は増加に転じた。ヨーロッパ、北米においては、平成 12 年度以降、概ね同水準で推移している。

【図 7】 地域別受入れ研究者数の推移（短期）



【図8】 地域別受入れ研究者数の推移（中・長期）



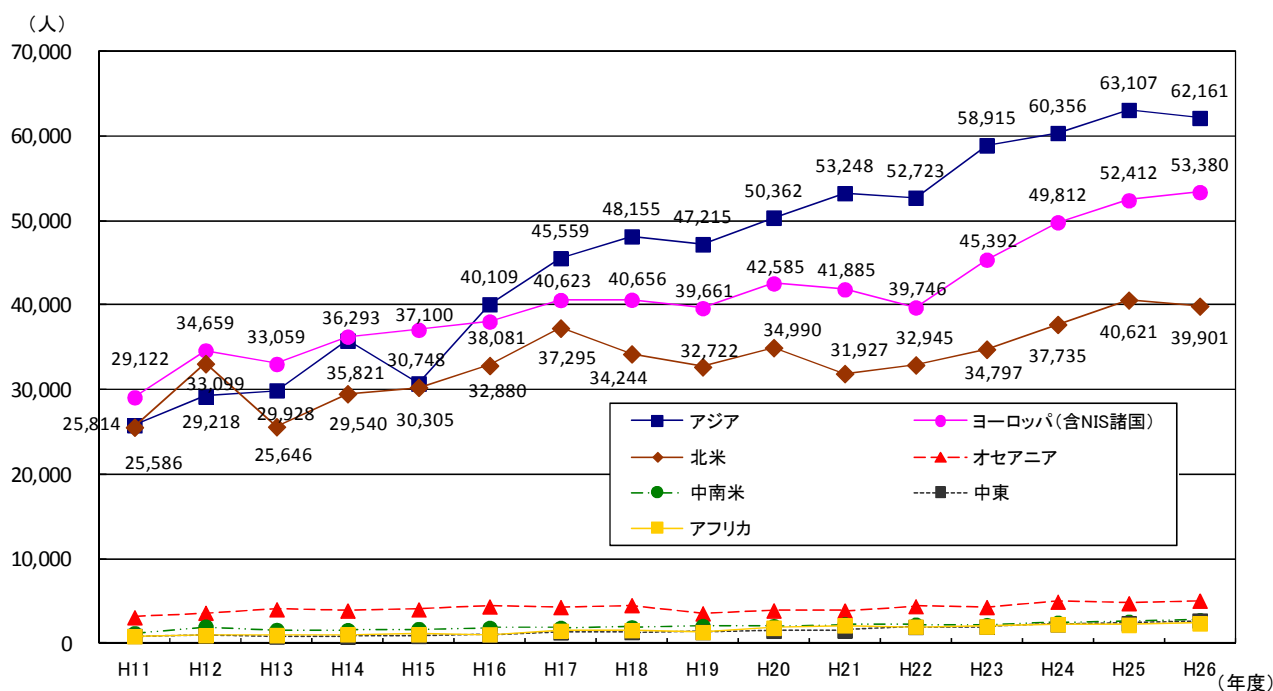
※ 受入れ研究者数については、平成 21 年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。  
 ※ 派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。  
 ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除している）。

（2）地域別派遣研究者数

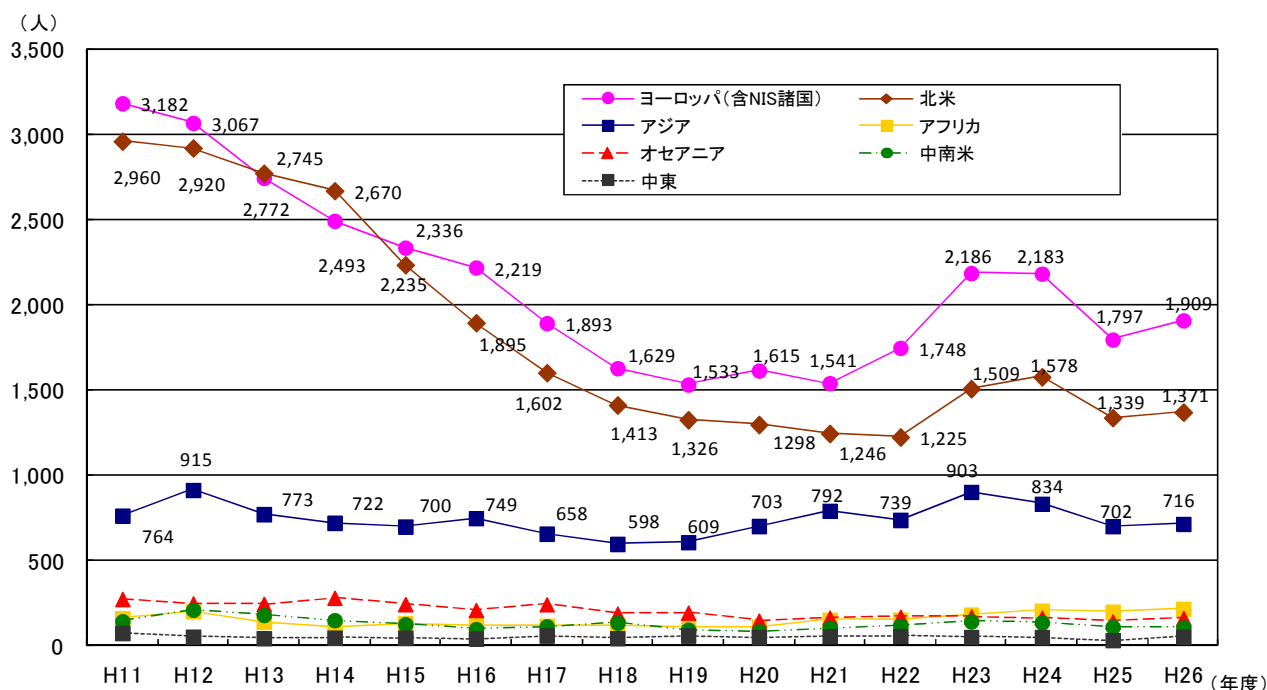
平成 26 年度の地域別派遣研究者数

- 総 数 短期は、アジアへの派遣が最も多く、次いでヨーロッパ、北米となっている。中・長期は、ヨーロッパへの派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。
- 短 期 アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全ての地域において、長期的に見ると増加傾向が見られる。
- 中・長期 調査開始以降、ヨーロッパ、北米は減少傾向が見られたが、ヨーロッパは平成 22 年度から、北米は平成 23 年度から増加した。その後、平成 25 年度は前年度に比べて減少し、平成 22 年度と概ね同水準となった。その他の地域においては、概ね同水準で推移している。

【図9】 地域別派遣研究者数の推移（短期）



【図10】 地域別派遣研究者数の推移（中・長期）



※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポストドクを、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。

## (3) 受入れ研究者数及び日本からの派遣研究者数の多い国・地域（平成26年度）

【表3】受入れ研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）
1	アメリカ合衆国	5,496	14.7	アメリカ合衆国	4,014	16.3	中国	2,791	21.9
2	中国	5,466	14.6	中国	2,675	10.9	アメリカ合衆国	1,482	11.6
3	韓国	3,209	8.6	韓国	2,100	8.5	韓国	1,109	8.7
4	イギリス	1,784	4.8	ドイツ	1,281	5.2	イギリス	532	4.2
5	フランス	1,734	4.6	フランス	1,253	5.1	フランス	481	3.8
6	ドイツ	1,724	4.6	イギリス	1,252	5.1	インド	469	3.7
7	台湾	1,508	4.0	台湾	1,207	4.9	ドイツ	443	3.5
8	タイ	1,453	3.9	タイ	1,060	4.3	タイ	393	3.1
9	インド	1,125	3.0	インドネシア	791	3.2	台湾	301	2.4
10	インドネシア	1,091	2.9	インド	656	2.7	インドネシア	300	2.4
11	ベトナム	891	2.4	ベトナム	627	2.6	エジプト	298	2.3
12	カナダ	814	2.2	オーストラリア	576	2.3	ベトナム	264	2.1
13	オーストラリア	809	2.2	カナダ	551	2.2	カナダ	263	2.1
14	ロシア連邦	729	2.0	イタリア	504	2.0	ロシア連邦	237	1.9
15	イタリア	691	1.9	ロシア連邦	492	2.0	オーストラリア	233	1.8
16	マレーシア	455	1.2	スイス	370	1.5	バングラデシュ	212	1.7
17	スイス	431	1.2	マレーシア	338	1.4	イタリア	187	1.5
18	フィリピン	418	1.1	フィリピン	320	1.3	スペイン	142	1.1
19	エジプト	373	1.0	オランダ	245	1.0	マレーシア	117	0.9
20	スペイン	350	0.9	シンガポール	242	1.0	フィリピン	98	0.8
	受入れ研究者 総計	37,351	100	受入れ研究者 （短期）計	24,588	100	受入れ研究者 （中・長期）計	12,763	100

【表4】派遣研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	アメリカ合衆国	36,923	21.3	アメリカ合衆国	35,702	21.2	アメリカ合衆国	1,221	26.6
2	中国	14,949	8.6	中国	14,777	8.8	ドイツ	399	8.7
3	韓国	12,247	7.1	韓国	12,171	7.2	イギリス	370	8.1
4	フランス	8,662	5.0	フランス	8,310	4.9	フランス	352	7.7
5	ドイツ	8,628	5.0	ドイツ	8,229	4.9	スイス	219	4.8
6	台湾	7,570	4.4	台湾	7,526	4.5	中国	172	3.7
7	イギリス	6,896	4.0	イギリス	6,526	3.9	カナダ	145	3.2
8	タイ	5,968	3.4	タイ	5,898	3.5	オーストラリア	110	2.4
9	イタリア	4,509	2.6	イタリア	4,426	2.6	イタリア	83	1.8
10	カナダ	4,326	2.5	カナダ	4,181	2.5	韓国	76	1.7
11	オーストラリア	4,153	2.4	オーストラリア	4,043	2.4	タイ	70	1.5
12	インドネシア	3,834	2.2	インドネシア	3,781	2.2	オランダ	60	1.3
13	スペイン	3,723	2.2	スペイン	3,675	2.2	オーストリア	57	1.2
14	ベトナム	3,676	2.1	ベトナム	3,633	2.2	インドネシア	53	1.2
15	シンガポール	3,069	1.8	シンガポール	3,039	1.8	スペイン	48	1.0
16	スイス	3,001	1.7	スイス	2,782	1.7	インド	45	1.0
17	マレーシア	2,722	1.6	マレーシア	2,689	1.6	スウェーデン	44	1.0
18	オランダ	2,486	1.4	オランダ	2,426	1.4	台湾	44	1.0
19	オーストリア	2,355	1.4	オーストリア	2,298	1.4	ベトナム	43	0.9
20	インド	2,144	1.2	インド	2,099	1.2	ベルギー	43	0.9
	派遣研究者 総計	173,154	100	派遣研究者 (短期)計	168,563	100	派遣研究者 (中・長期)計	4,591	100



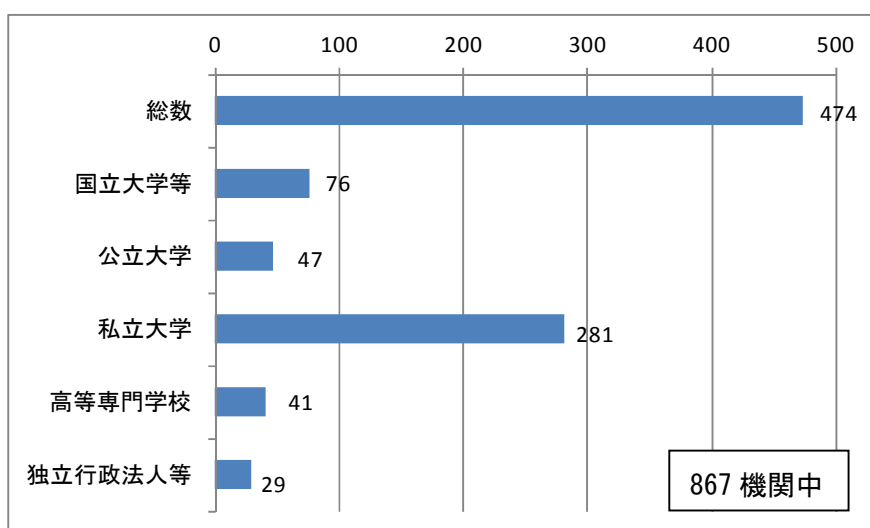
4) 海外の大学・研究機関との研究に関する協定数 <新規調査項目>

平成 26 年度末時点における海外の大学・研究機関との研究に関する協定数※

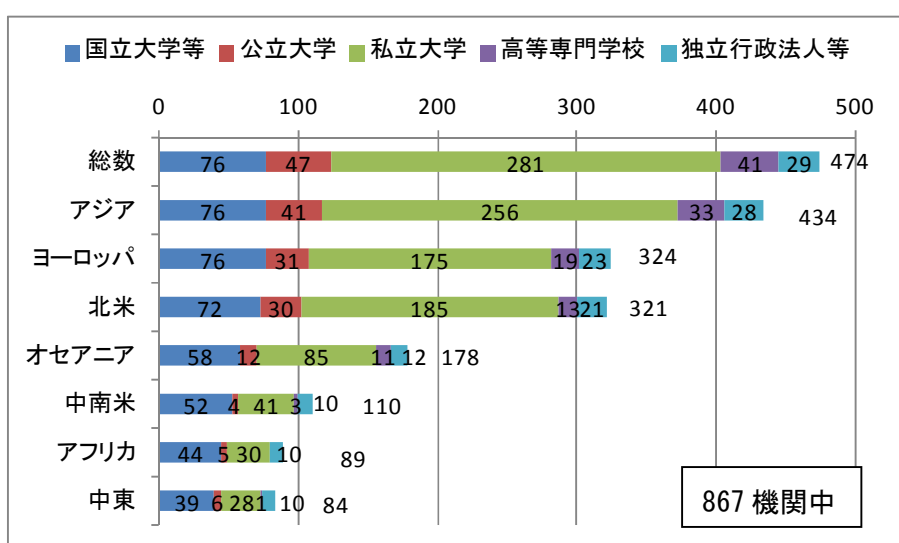
- 回答した 867 機関中、474 機関が海外の大学・研究機関との研究に関する協定を締結している。
- 地域別では、アジア、ヨーロッパ、北米の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している機関が多い。

※「研究に関する協定」とは、海外の大学及び研究機関と、履行すべき義務や約束について取り交わした合意文書（覚書含む）のうち、「研究者の派遣、研修、その他の交流」、「共同研究の実施」に係るものを指す。平成 27 年 3 月 31 日時点で締結している（有効である）協定であり、協定締結先が海外にある大学、研究機関、政府関係機関のものが対象。

【図 11】 海外の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している大学・研究機関数



【図 12】 海外の大学・研究機関との研究に関する協定の地域別内訳



※ 回答機関（総数 867 機関）中で、海外の各地域の大学・研究機関等と 1 件以上協定を締結している機関の数を示す。

## 【参考】

## 1. 調査の目的

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価、検証などに資することを目的としている。

## 2. 調査対象期間

平成 26 年度国際研究交流状況調査：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

## 3. 調査票及び調査対象機関内訳

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：調査依頼機関計 842 機関  
【国立大学法人（86 法人）、大学共同利用機関法人（4 法人）、国公私立高等専門学校（57 校）、公立大学（84 校）、私立大学（611 校）】
- ・ 独法等向け調査票：調査依頼機関計 60 機関  
【独立行政法人（43 法人）、国立試験研究機関（17 機関）】

以上、合計 902 機関。

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：有効回答計 813 機関（回収率 96.6%）
- ・ 独法等向け調査票：有効回答計 54 機関（回収率 90.0%）

以上、有効回答計 867 機関（回収率 96.1%）。

## 4. 対象機関の追加状況

- ・ 国立大学等は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成 9 年度から調査対象に追加している（ただし、国立短期大学は平成 17 年度までに国立大学と再編・統合されている）。
- ・ 公私立大学は、平成 9 年度から調査対象に追加している。
- ・ 高等専門学校は、国立高等専門学校を平成 12 年度から、公私立高等専門学校を平成 22 年度から調査対象に追加している。
- ・ 独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成 12 年度から調査対象に追加している（ただし、特殊法人は平成 17 年度において独立行政法人化されている）。

## 5. 調査対象の定義

- ・ 受入れ研究者：
  - 1) 海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び 2) 以前海外の機関に所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。
- ・ 派遣研究者：

国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。

- ・ 研究者：  
教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員、一般研究員、主任研究員・グループリーダー等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。
- ・ 大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。ただし、平成 26 年度調査より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象としている。
- ・ 従前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成 20 年度調査からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。
- ・ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

## 6. 集計方法

- ・ 滞在期間が前年度又は翌年度にまたがるものは、総滞在（予定）期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・ 滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントしている。

## 7. 調査委託先

公益財団法人 未来工学研究所